

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

多治見市を舞台・ロケ地とした映像作品（アニメ、ドラマ及び映画）の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県多治見市

3 地域再生計画の区域

岐阜県多治見市の全域

4 地域再生計画の目標

人口減少・少子高齢化に直面するなか、市内を舞台・ロケ地としたアニメ、ドラマ及び映画は、本市の魅力を国の内外に発信する絶好のツールであり、ツーリズムをはじめとした様々な分野における有効活用により、地域活性化が大いに期待できるものである。

多治見市では、平成19年に「多治見フィルムコミッション」を立ち上げ全国フィルムコミッション連絡協議会に入会し、市内を舞台としたロケ地誘致を進めるとともに、平成29年2月には県内8自治体により発足した「ぎふアニメ聖地連合」に参加し地元地域を舞台にしたアニメの普及を推進してきた。

多治見市を含む岐阜県の東美濃地域を舞台に、平成30年4月にはNHK連続テレビ小説「半分、青い。」が放送され地域の経済波及効果は約32億円と推計されている。令和2年1月から放送されるNHK大河ドラマ「麒麟がくる」もこの地域が舞台となっており、この地域に注目が集まるとともに経済波及効果を含めて及ぼす影響は非常に大きい。

多治見市は1300年の歴史を誇る美濃焼の産地であり多くの人間国宝を輩出するなど著名な陶芸家も多く活動し、民間事業者が陶芸をテーマにした漫画「やくならマグカップも」のフリーコミックを年4回発行するなど地場産業をテーマにしたコンテンツの制作がされている。このような中、令和元年10月からNHK

連続テレビ小説「スカーレット」の放送が開始され”陶芸”が注目されており、放送を契機として地域活性化に取り組む機運が高まっているところである。

こうした連携の動きをさらに加速させ、市内において映像作品の受入れと活用に取り組む体制を整えることにより、本市をアニメ、ドラマ及び映像作品の「聖地」として国内外に発信することを目指す。

聖地化の実現に向け、作品製作者に対する受入れ体制の強化と、これまで蓄積してきた作品活用ノウハウにより、積極的な取組みを国内外に発信することにより作品の誘致を図り、新たに誘致した作品の活用をさらに進めることでサイクルを回し、持続的な地域活力の維持向上を目指す。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (平成29年度)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光入込客数	1471229人	1501229人	基本目標○
イ	休日歩行者通行量(9:00 ～18:00)	4858人	5758人	基本目標○
ウ	路線バス平日昼間時の利用 者数	247131人	277131人	基本目標○

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

多治見市を舞台・ロケ地とした映像作品(アニメ、ドラマ及び映画)の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム

② 事業の内容

ア 事業主体

多治見市

イ 事業の名称

上記①のとおり

ウ 事業の内容

アニメ、ドラマ及び映画の活用に取り組むにあたり、市の積極的な取り組みをPRするため、国内外から人を呼び込むアニメや映画をテーマとするイベント（映画祭等）を実施することで、開催地としての市の知名度向上を図るとともに、市民にも広くアニメ文化等を発信し、聖地化に向けた地域の機運醸成を図る。加えて、民間事業者が行う映像作品関係のプロジェクトと連携した取り組みを進める。これらのほか、舞台・ロケ地マップ等の作成、作品製作者の招へい事業等を行うことにより、持続的な取り組みの蓄積に欠かせない新規作品の誘致を促す。

同時に、作品公開前から活用方策を検討し、最適な時期を逃すことなく、作品ごとの活用施策を展開する。

作品ごとの具体的な活用事業としては、キャンペーンのもと、ポスター、土産物セレクションを展開（新商品開発、既存商品へのステッカー貼付）することや、ロケ地及び周辺観光地の周遊マップ作成、周遊旅行商品の企画のほか、イベントや各種媒体を使った広報宣伝事業等を実施する。

エ 事業が先導的と認められる理由

【自立性】

本業務を通じて、新規作品の誘致と活用が持続的に行われることによって、本市がその経済効果をもとに独自財源により事業を拡大することが見込まれる。

また、製作者受入や観光客を対象とした事業が拡大することによって、民間事業者が行う事業に発展させることが期待できる。

【官民協働】

市に加え、商工会議所・商工会、観光協会等から各種事業展開にあたり十分な意見交換を行う。観光関連事業者が、行政のPR活動に合わせ、独自の企画により魅力的な観光商品造成に取り組むよう促す。また、地元事業者、地元NPO等においても、新たな土産品開発にあたるなど、民間事業者が持つ消費喚起に繋がるノウハウを活用できる。

【地域間連携】

市に加え、商工会議所・商工会、観光協会等により、官と民が一体となった連携事業を実施し、他地域への模範となる取組みに繋がる。

【政策間連携】

本市では、広域観光に向けた取組みを行っている。例えば、東美濃地域では、リニア中央新幹線開業を見据え、美濃焼や地歌舞伎、中山道を活用して、エリアにおける一体的な観光振興を行っていることから、これらのコンテンツと映像作品を結び付けた周遊観光を推進することで相乗効果をもたらすことができる。また、聖地巡礼を目的として訪問した観光客に、地域での生活の魅力を伝えることによって、将来的な移住定住に繋げることができる。また、移住者が聖地巡礼に関する情報発信をすることにより、さらなる移住者の呼び込みが実現できる。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,500千円（令和2年度～令和4年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【検証方法】

産（民間企業経営者）、官（市職員）、学（学識者）、金（金融機関シンクタンク研究員）、労（労働組合関係者）、言（マスコミ関係者）、公募委員（市民）によって構成される有識者委員会（「事業評価委員会」）において、KPIの達成度を検証。検証結果を勘案し、KPIの達成度が著しく低下する場合は、本委員会において事業の見直しに関して意見聴取する。

【外部組織の参画者】

産（民間企業経営者）・・・一般社団法人多治見青年会議所理事長、官・・・

市職員、学（学識者）・・・名古屋学院大学・教授、岐阜経済大学准教授、金（金融機関シンクタンク研究員）・・・東濃信用金庫とうしん地域活力研究所、労（労働組合関係者）・・・多治見地区労働組合協議会議長、言（マスコミ関係者）・・・名古屋テレビ(株)代表取締役会長、公募委員（市民）によって構成される事業評価委員会において効果検証等を行う。特に東濃信用金庫は、多治見市に本社を置く地元根差した金融機関であり、これまでも独自に地域経済の動向を調査・研究してきた経緯があるため、そうしたデータも参考にしながら効果検証を進めていく。また、市内の女性や障がい者、高齢者の就労支援団体とも定期的に情報交換を進めているので、そういった観点からの検証も期待できる

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに多治見市公式ホームページで公表するとともに、多治見市の公式 SNS（ソーシャルネットワークサービス）、コミュニティ FM、広報誌等をフル活用して市民及び事業者への周知を図る

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで